

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成27年10月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ありがとうサービス

**【英訳名】** ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井本 雅之

**【本店の所在の場所】** 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

**【電話番号】** 0898-23-2243(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 平川 俊之

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

**【電話番号】** 0898-23-2243(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 平川 俊之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	3,733,851	4,097,687	7,635,497
経常利益	(千円)	216,061	268,457	493,132
四半期(当期)純利益	(千円)	112,310	154,335	258,065
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,354,433	1,584,395	1,504,487
総資産額	(千円)	3,791,686	3,942,226	3,839,706
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	118.25	163.35	272.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			82.00
自己資本比率	(%)	35.7	40.2	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,619	140,306	616,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,824	180,819	219,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	178,130	38,614	397,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	606,709	532,461	611,588

回次 会計期間		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.32	71.72

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期第2四半期累計期間においては関連会社がないため、また、それ以外においては関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社はなく、その状況に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、追加金融緩和に伴う円安・株高、緊急経済対策などの財政支援、さらには昨秋からの原油安の恩恵を受け、当年度においても緩やかな景気回復基調が続いております。特に、設備投資と個人消費については、企業収益および雇用・所得環境の良化に伴い底堅く推移しております。しかしながら、中国経済の減速等の海外経済の影響の懸念などにより、先行き不透明な状況は今なお継続しております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、3月にモスバーガー高知大橋通り店（高知県）を閉店しました。6月にはハードオフ/オフハウス大洲店、ブックオフ/ホビーオフ東大洲店（愛媛県）がブックオフ/ハードオフ/ホビーオフ大洲店、オフハウス東大洲店としてリニューアルオープンしたほか、一番亭西条店（愛媛県）を閉店しました。また、7月にはマンマ・グラツェ西条店（愛媛県）を出店し、ハードオフ/オフハウスライフガーデン鳥栖店（佐賀県）を計画通り出店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業82店舗、フードサービス事業33店舗、合計115店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,097,687千円（対前年同四半期比9.7%増）、営業利益267,249千円（同22.6%増）、経常利益268,457千円（同24.3%増）、四半期純利益154,335千円（同37.4%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （リユース事業）

当第2四半期累計期間におきましては、物流センター3拠点を本格的に稼働させ、これまで廃棄物として処分していた商品を、ニーズのある東南アジアへの輸出版売を行える体制を確立することで、これまで以上に積極的な買取を行い、どんなものでも買い取って引き取ってもらえるという店舗の信用力、ブランド力の向上及び良品在庫の増大に努めてまいりました。また、買い取った商品を即座に売場に出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,842,068千円（対前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益（営業利益）340,103千円（同19.1%増）となりました。

#### （フードサービス事業）

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては原材料費の高騰に対応すべく仕入先の見直しや原価率の管理に努め、その影響を最小限に食い止める努力を重ねてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,255,619千円（対前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）81,584千円（同10.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて3,874千円増加し、1,776,560千円となりました。現金及び預金が87,956千円減少したものの、売掛金が30,978千円増加、商品が46,578千円増加、その他流動資産が14,834千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて99,564千円増加し、2,163,479千円となりました。有形固定資産が55,273千円増加、投資その他の資産が45,101千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて918千円減少し、2,186千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて102,520千円増加し、3,942,226千円となりました。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて78,637円減少し、954,549千円となりました。買掛金が41,667千円増加したものの、1年内償還予定の社債が24,000千円減少、その他流動負債が84,465千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて101,249千円増加し1,403,281千円となりました。社債が33,000千円減少したものの、長期借入金が117,287千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて22,612千円増加し、2,357,830千円となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて79,908千円増加し、1,584,395千円となりました。利益剰余金が76,861千円増加したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ79,127千円減少し、532,461千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、140,306千円(前年同四半期は得られた資金285,619千円)となりました。税引前四半期純利益が37,523千円増加したものの、売上債権の増減額が22,978千円増加、未払金の増減額が57,548千円減少、未払消費税等の増減額が111,966千円減少したことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、180,819千円(前年同四半期は使用した資金112,824千円)となりました。有形固定資産の取得による支出が29,068千円増加、長期前払費用の取得による支出が23,858千円増加、差入保証金の差入による支出が28,008千円増加したことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,614千円(前年同四半期は使用した資金178,130千円)となりました。長期借入れによる収入が120,000千円増加、長期借入金の返済による支出が169,562千円減少、社債の発行による収入が197,982千円減少したことが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	260,000	27.27
井本 雅之	愛媛県今治市	153,900	16.14
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3丁目1番13号	36,000	3.78
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14-20	36,000	3.78
株式会社今治デパート	愛媛県今治市南高下町1丁目4番3号	29,800	3.13
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	25,837	2.71
山口 貴弘	東京都新宿区	15,700	1.65
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	14,100	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	12,600	1.32
若杉 精三郎	大分県別府市	12,600	1.32
計		596,537	62.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,700	9,437	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,437	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西3丁目 6-30	8,800		8,800	0.92
計		8,800		8,800	0.92

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,402	570,446
売掛金	53,467	84,445
商品	900,205	946,784
貯蔵品	4,132	4,053
その他	157,315	172,149
貸倒引当金	837	1,319
流動資産合計	1,772,686	1,776,560
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	988,016	999,573
その他(純額)	354,198	397,914
有形固定資産合計	1,342,215	1,397,488
無形固定資産		
	11,583	10,774
投資その他の資産		
差入保証金	443,948	469,951
その他	271,109	290,449
貸倒引当金	4,942	5,184
投資その他の資産合計	710,115	755,216
固定資産合計	2,063,914	2,163,479
繰延資産	3,105	2,186
資産合計	3,839,706	3,942,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,509	127,176
1年内返済予定の長期借入金	260,744	278,615
1年内償還予定の社債	120,000	96,000
未払法人税等	150,455	120,746
その他	416,477	332,011
流動負債合計	1,033,186	954,549
固定負債		
社債	281,000	248,000
長期借入金	402,206	519,493
退職給付引当金	2,280	2,674
役員退職慰労引当金	44,458	50,520
資産除去債務	378,030	384,843
その他	194,056	197,749
固定負債合計	1,302,031	1,403,281
負債合計	2,335,218	2,357,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	900,616	977,477
自己株式	17,041	17,269
株主資本合計	1,494,589	1,571,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,898	13,172
評価・換算差額等合計	9,898	13,172
純資産合計	1,504,487	1,584,395
負債純資産合計	3,839,706	3,942,226

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,733,851	4,097,687
売上原価	1,230,247	1,369,953
売上総利益	2,503,604	2,727,734
販売費及び一般管理費	1 2,285,671	1 2,460,484
営業利益	217,933	267,249
営業外収益		
受取利息	462	417
受取配当金	599	663
不動産賃貸料	15,209	14,782
その他	13,999	13,316
営業外収益合計	30,271	29,180
営業外費用		
支払利息	10,102	8,199
社債利息	2,606	1,764
不動産賃貸原価	16,936	16,867
その他	2,497	1,141
営業外費用合計	32,143	27,972
経常利益	216,061	268,457
特別利益		
固定資産売却益	91	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
固定資産売却損	582	-
固定資産除却損	1,482	5,632
減損損失	-	11,212
特別損失合計	2,065	16,845
税引前四半期純利益	214,088	251,612
法人税、住民税及び事業税	104,530	99,489
法人税等調整額	2,752	2,212
法人税等合計	101,777	97,277
四半期純利益	112,310	154,335

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	214,088	251,612
減価償却費	127,795	122,815
のれん償却額	2,547	-
長期前払費用償却額	8,139	10,403
減損損失	-	11,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	724
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,176	394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,262	6,062
受取利息及び受取配当金	1,062	1,081
支払利息	10,102	8,199
社債利息	2,606	1,764
社債発行費償却	2,074	918
有形固定資産売却損益(は益)	490	-
固定資産除却損	1,482	5,632
売上債権の増減額(は増加)	7,999	30,978
たな卸資産の増減額(は増加)	36,078	46,499
仕入債務の増減額(は減少)	35,849	41,667
未払金の増減額(は減少)	36,073	21,474
未払消費税等の増減額(は減少)	26,555	85,411
リース資産減損勘定の取崩額	2,354	2,794
その他	2,488	5,215
小計	428,468	278,382
利息及び配当金の受取額	1,061	1,081
利息の支払額	11,985	10,079
法人税等の支払額	131,924	129,077
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,619</b>	<b>140,306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	43,113	42,521
定期預金の払戻による収入	41,306	51,350
有形固定資産の取得による支出	98,876	127,944
有形固定資産の売却による収入	552	-
資産除去債務の履行による支出	-	1,170
無形固定資産の取得による支出	541	267
投資有価証券の取得による支出	1,213	948
長期前払費用の取得による支出	10,830	34,688
差入保証金の差入による支出	5,377	33,385
差入保証金の回収による収入	3,426	7,382
預り保証金の返還による支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,842	1,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,824</b>	<b>180,819</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	180,000	300,000
長期借入金の返済による支出	334,404	164,842
社債の発行による収入	197,982	-
社債の償還による支出	91,750	57,000
リース債務の返済による支出	42,020	39,176
自己株式の取得による支出	16,490	227
配当金の支払額	71,449	77,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,130</b>	<b>38,614</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,335	79,127
現金及び現金同等物の期首残高	612,044	611,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 606,709	1 532,461

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
広告宣伝費	75,523千円	90,960千円
販売指導料	77,275千円	81,907千円
給与手当	315,060千円	316,970千円
雑給	573,079千円	641,052千円
退職給付費用	2,176千円	394千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,262千円	6,062千円
地代家賃	434,551千円	452,502千円
水道光熱費	137,408千円	138,709千円
減価償却費	125,596千円	120,994千円
のれん償却費	2,547千円	-千円
長期前払費用償却費	8,139千円	10,403千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	652,022千円	570,446千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	45,313千円	37,985千円
現金及び現金同等物	606,709千円	532,461千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,532,459	1,201,391	3,733,851		3,733,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,532,459	1,201,391	3,733,851		3,733,851
セグメント利益	285,453	73,830	359,283	141,349	217,933

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,068	1,255,619	4,097,687		4,097,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,842,068	1,255,619	4,097,687		4,097,687
セグメント利益	340,103	81,584	421,687	154,437	267,249

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において「リユース事業」セグメントにおいて1,276千円および「フードサービス事業」セグメントにおいて9,936千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円25銭	163円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,310	154,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,310	154,335
普通株式の期中平均株式数(株)	949,808	944,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社ありがとうサービス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。